あなたのお金が熱帯林破壊、権利侵害に使われている？

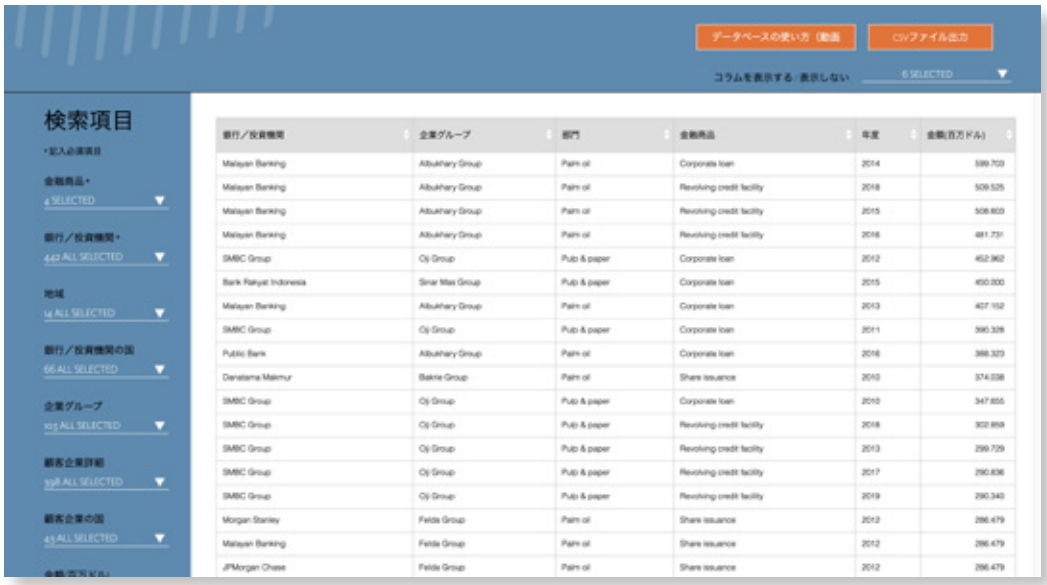
「森林と金融」データベース（forestsandfinance.org）は東南アジア、コンゴ盆地が位置する中央および西アフリカ、ブラジルで 森林破壊と土地劣化の原因となっている産品に流入する資金を明らかにするオンラインツールです。

特徴：

- 2013年以降の資金提供者と顧客の取引についての検索可能なデータベース
- 森林リスク産品セクターの環境・社会・ガバナンス(ESG)リスクに関連する銀行の方針の採点表
- 森林破壊や人権侵害に関連する顧客企業の事例

データを詳しく見てみましょう。

銀行や投資機関と森林リスク産品企業との関連を見つけ出すために、データベースを検索します。金融商品、銀行や投資機関、国や地域、森林リスク関連の顧客企業やグループ、年度、部門等の検索項目を使用して検索します。検索結果は、さらなる分析のためにファイルとして出力することができます。



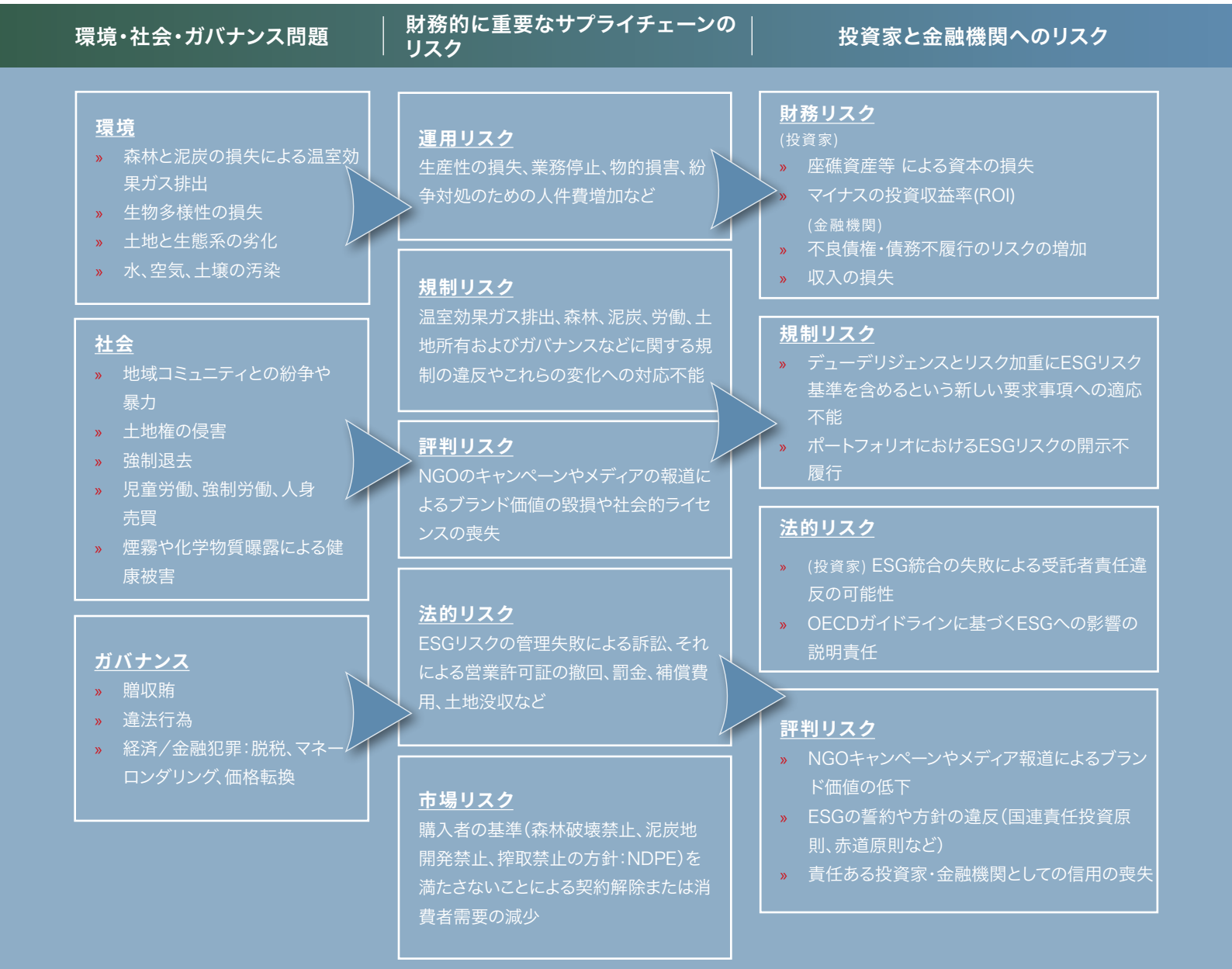
熱帯林リスク産品セクターにおけるESGリスクの重大性

東南アジア、アマゾン、中央および西アフリカの熱帯林を守ることは、持続可能な開発目標（SDGs）を達成し、生活可能な地球環境を維持するために非常に重要です。しかし、世界の熱帯林では森林破壊が急速に進んでいます。熱帯林は地球の降雨パターンを調節し、また、炭素を地中に隔離し貯蔵します。食料、水、住居環境、薬など、10億以上の人々の基本的ニーズを満たし、さらに、地球の地上に残る生物多様性の大部分を保護しています。複数の研究によれば、森林生態系の断片化も、新型コロナウイルスやエボラウイルスといった人獣共通感染症が増加する一因となっています。そのため森林保護は、世界の公衆衛生のためにも極めて重要です。

しかし、熱帯林の消失面積は、過去10年間でほぼ倍増しました。2019年だけでも、1,190万ヘクタールの熱帯林が失われました。主な原因は農業目的の皆伐であり、多くの場合が違法に行われています。東南アジアでは、パーム油、紙パルプ、天然ゴムのプランテーション拡大や大規模な伐採事業が森林破壊と森林劣化の主な要因です。ブラジルでは、牛肉生産のための牧草地拡大、木材資源の搾取、大豆や紙パルプなどの産品の拡大が、森林破壊と土地劣化の重要な要因です。中央および西アフリカでは、木材資源の搾取と天然ゴムの生産が、森林破壊を引き起こす重要なセクターになっています。

国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は、世界の温室効果ガス（GHG）排出量の11%が森林の破壊と劣化に起因し、それが気候変動の主要な原因になっていると推定しています。一方で、重要な炭素吸収源である森林を保護することが、GHG排出量を3分の1近くまで削減できる最も有効な緩和策の一つになる可能性があります。また、森林リスク産品セクターは、先住民族や地域コミュニティとの土地紛争や労働搾取の慣行による深刻な人権侵害とも関係があり、汚職や脱税、組織犯罪と強いつながりがあります。例えば、国際刑事警察機構（インターポール）の推定によると、違法木材だけでも年間で最大1,000億米ドルを生み出しており、国際金融システムを通じたマネーロンダリングが行われています。

計り知れない環境・社会面の損失が起きていることに加え、森林リスク産品セクター企業に資金提供する銀行や機関投資家は財務リスクへのエクスポージャーを増大させています（下記参照）。



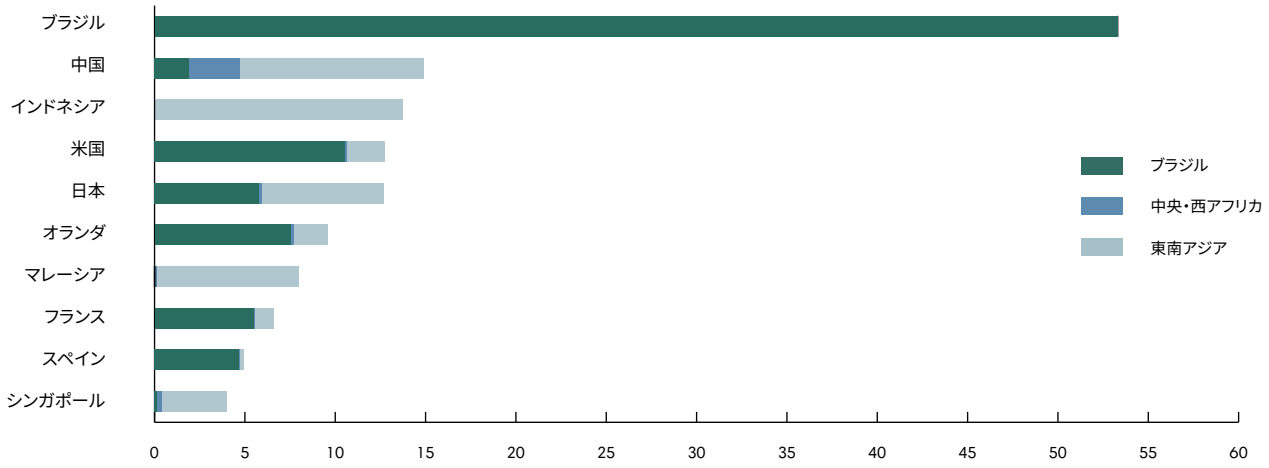
森林リスク産品セクターへの資金提供における世界的傾向

「森林と金融」データベース（Forestsandfinance.org）は、熱帯林が分布する3つの地域（東南アジア、ブラジル、中央および西アフリカ）全てで、森林破壊に関連する世界の資金提供について初めて分析し、300社を超える、3地域の熱帯林に影響を及ぼしている森林リスク産品セクター主要企業への資金の流れを特定しました。慎重に考案した方法に基づき、この調査では、各熱帯林地域で森林リスク産品事業を行っている企業の生産、一次加工、取引、製造部門に起因していると合理的に考えられる投融資を算出しています。

- **5万1,136件** の金融取引を特定
- パリ協定以降、**1,539億米ドル** の融資・引受
- 2020年（4月時点）に **372億米ドル** の投資

2016年から2020年（4月まで）の間に、3つの熱帯林地域で事業を行う森林リスク産品セクター企業は1,539億米ドル以上の融資・引受を獲得し、そのうち最大となる952億米ドルがブラジルに、続く542億米ドルが東南アジアに、45億米ドルが中央および西アフリカに流入しています。最大の貸し手はブラジルの資金提供者で、資金の多くがブラジルの総貸付額の52%を占める全国農業融資制度（Crédito Rural）を通じて流れました。

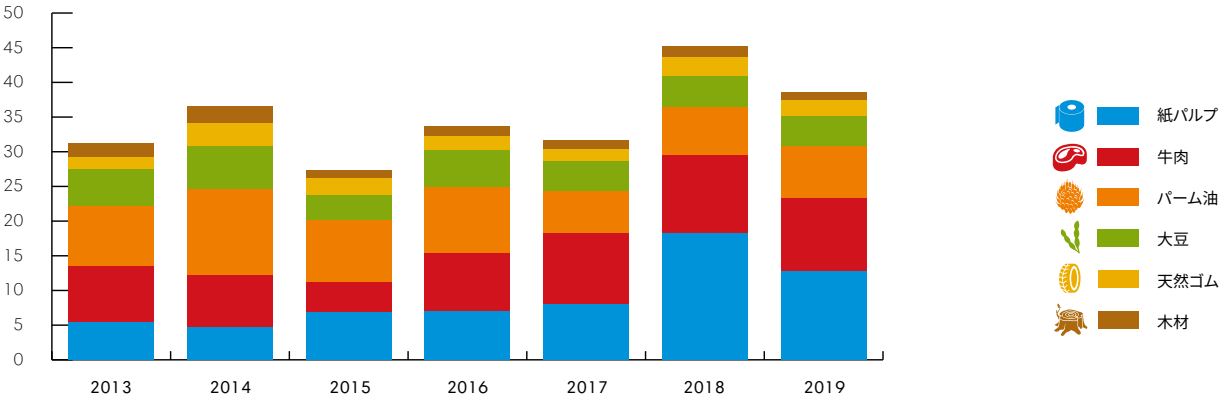
図1：資金提供国（銀行本社）・提供先熱帯地域別の融資と引受（2016年～2020年4月）　単位：十億米ドル



全体として、2015年のパリ協定締結以降、森林リスク産品セクターに対する融資・引受は40%増加しています。

最大の融資・引受先部門：紙パルプ

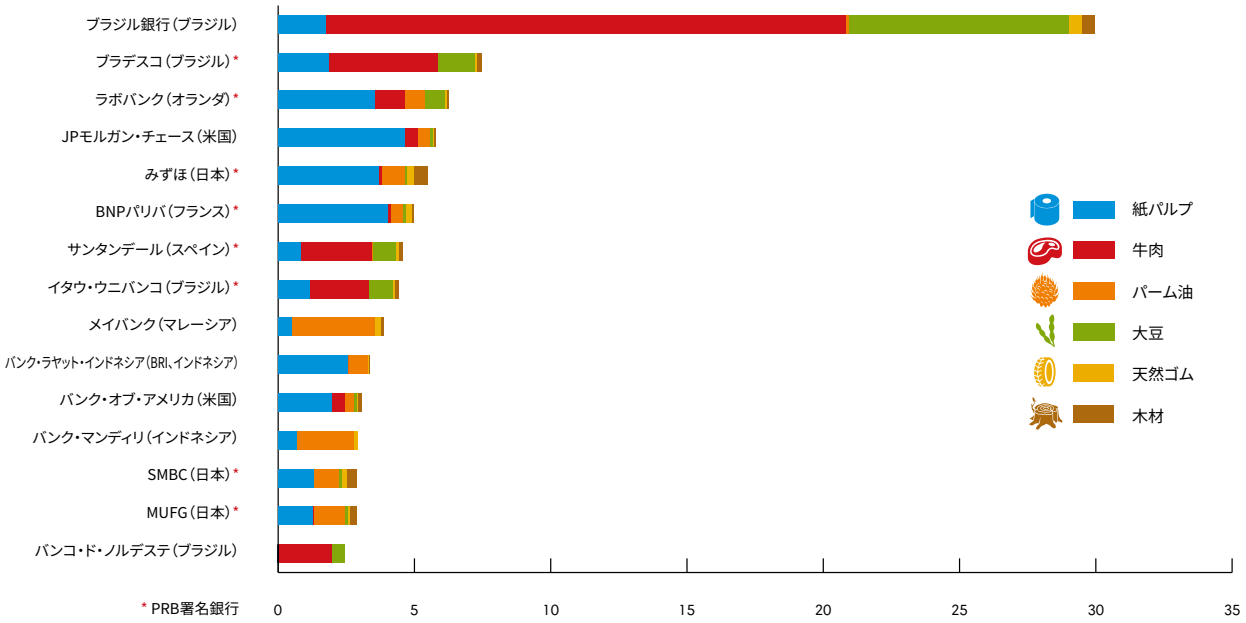
図2：年次・部門別の融資と引受（2013年～2019年）　単位：十億米ドル



森林リスク産品セクターに対して世界最大の融資・引受額を抱える上位銀行15社は、2013年から2019年の間に同セクターへの融資・引受全体の59%を占めました。そのうち8行は国連の責任銀行原則（PRB）の署名企業で、銀行の事業戦略をパリ協定と、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に沿ったものとすることを約束しています。特にSDGs目標15では「2020年までの森林減少阻止と劣化した森林の回復」をターゲットにしています。

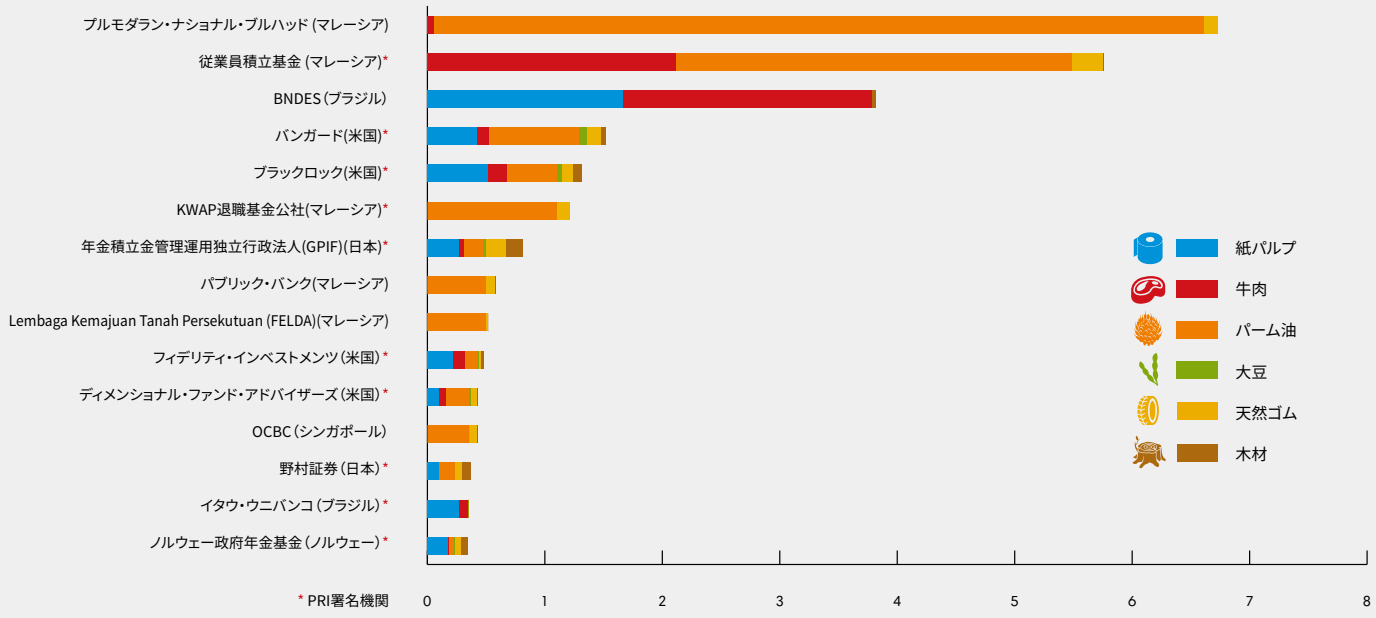
また、米国、日本、欧州に本社を置く多くの銀行、特にJPモルガン・チェース、バンク・オブ・アメリカ、三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）の3行は、化石燃料事業への最大の資金提供者でもあります。

図3：【世界】上位15銀行　部門別の融資と引受（2016年～2020年4月）　単位：十億米ドル



最大の投資先部門はパーム油で、その額は200億米ドルに上ります（2020年4月）。最大の融資を行っている投資機関の中には公的基金もいくつか存在し、マレーシアの機関投資家は主として東南アジアのパーム油セクターに130億米ドルもの投資をしています。森林リスク産品セクターに対する世界最大の投資機関15社のうち、10社は国連責任投資原則（PRI）の署名企業です。パーム油セクター上場企業への直接投資だけでなく、こうした資金全体が、パーム油セクターへの世界最大の資金提供者であるメイバンクやCIMBといったマレーシアの銀行の過半数の株式を支配しています。

図4：【世界】上位15投資機関　部門別の債券および株式保有（2020年4月）　単位：十億米ドル



ブラジル

写真： Victor Moriyama / GREENPEACE

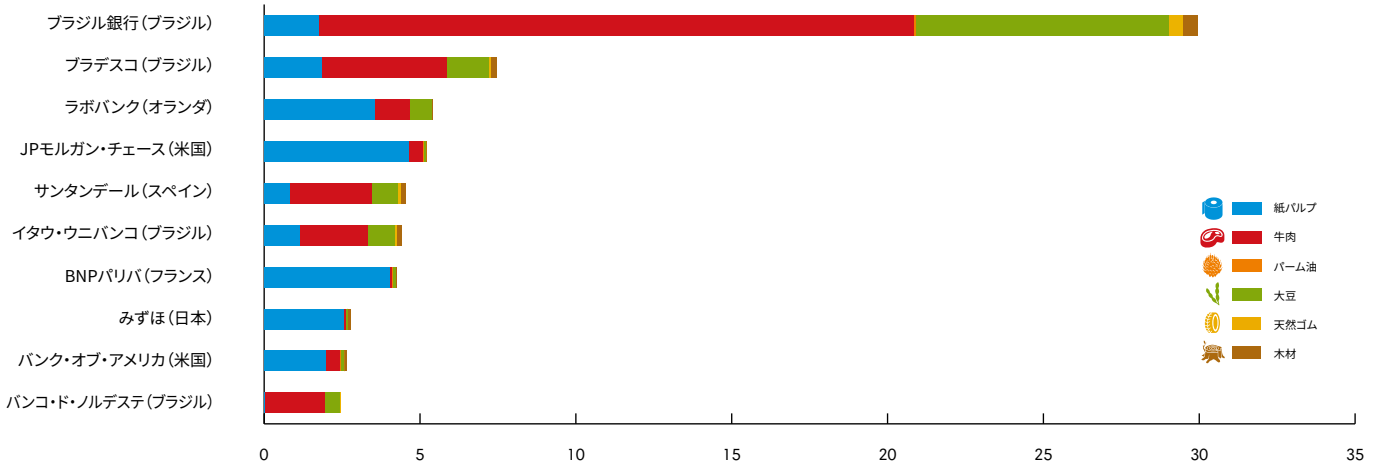
ブラジルにおける森林リスク産品セクターへの資金提供

アマゾンでの森林破壊が加速しています。前年比で2019年は134%増加し、2020年にはさらに増えると予想されています。過去20年間で、ブラジルのアマゾンでは2,400万ヘクタール以上の原生林が消失しました。森林破壊の主な要因となっているのが、木材資源の搾取と、特に牛肉セクターにおける農地開拓の拡大です。

ブラジル銀行は、全国農業融資制度（Crédito Rural）の最大の運営組織としての役割を担っているため、同国の森林リスク産品セクター企業に対する与信額が突出している（300億米ドル）。ブラジル国立経済社会開発銀行（BNDES）は、ブラジルで事業を行っている森林リスク産品セクター企業に対する投資額が突出している（2020年4月時点で38億米ドル）。

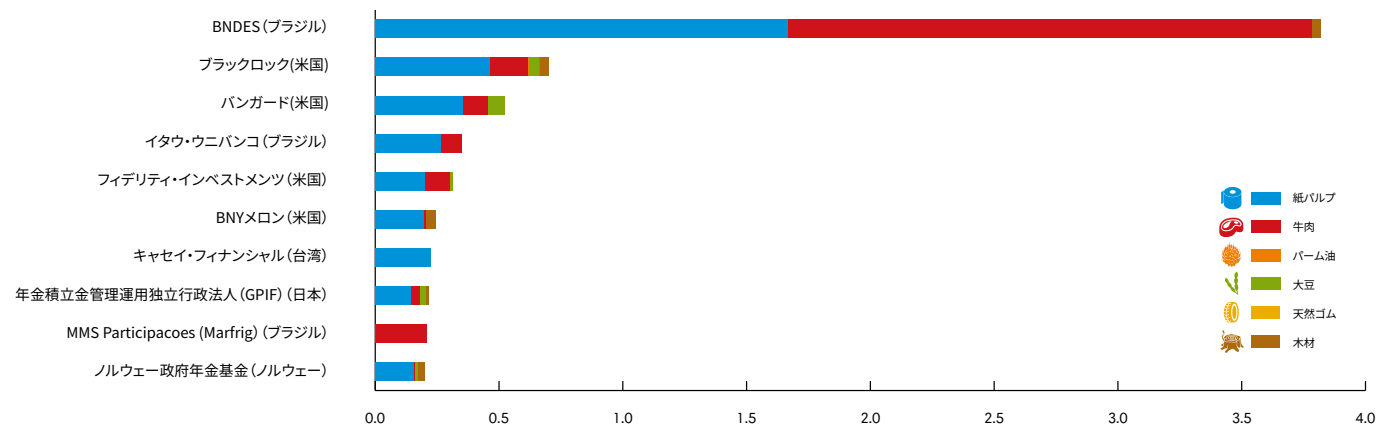
紙パルプ大手のスザノは一社単独で最大の与信枠（286億米ドル）と投資（51億米ドル）を受けており、食肉加工会社のマルフリグ（33億米ドルの与信枠）とJBS（36億米ドルの投資）、製紙会社のクラビン（26億米ドルの与信枠と5億米ドル以上の投資）がそれに続きました。

図5：【ブラジル】上位15銀行　部門別の融資と引受（2016年～2020年4月）　単位：十億米ドル



▶ 最大の融資・引受を受けているのは牛肉セクターで、410億米ドル

図6：【ブラジル】上位10投資機関　部門別の債券および株式保有（2020年4月）　単位：十億米ドル



東南アジア

写真： Paul Hilton / RAN

東南アジアにおける森林リスク産品セクターへの資金提供

対象事業地域： インドネシア、マレーシア、ラオス、タイ、ベトナム

東南アジアの熱帯林は減少し続け、その傾向がどこよりも顕著なのがインドネシアです。過去20年間で、インドネシアでは約2500万ヘクタールの森林が消失し、920万ヘクタール以上の原生林が失われました。2018年だけでも、33万9888ヘクタール以上の原生林が破壊されました。同じく、インドネシアで総面積2,200万ヘクタールに及ぶ炭素を豊富に含む泥炭地は、その大部分が排水され、農地に転換されています。泥炭地は可燃性が高く、インドネシアでは泥炭地の劣化によって危機的な森林火災と煙害（ヘイズ）が毎年のように起きています。2019年にインドネシアでの火災で放出された温室効果ガスは、アマゾンでの火災よりもはるかに多くの2倍に上りました。森林破壊と泥炭地転換の主な要因となっているのが、パルプ材向け産業植林地とアブラヤシ農園の拡大です。2015年にインドネシアの財務局（OJK）が持続可能な金融のためのロードマップを発表しましたが、銀行各社は数えきれないほどの重大かつシステミックなESGリスクを抱えながらも、持続不可能な森林リスク産品セクターへの資金提供を続けています。

紙パルプとパーム油大手のシナルマス・グループは、2016年から2020年（4月）までの期間に、東南アジアにおいて一社単独で最大の与信枠（153億米ドル）を受けています。サリム・グループ（40億米ドル）、ロイヤル・ゴールデン・イーグル・グループ（34億米ドル）がそれに続きました。サイム・ダービーは71億米ドルに上る最大の投資を受けており（2020年4月時点）、続いてIOIグループ（42億米ドル）、バトゥ・カワン・グループ（22億米ドル）の順となりました。

みずほフィナンシャルグループ（みずほ）は東南アジアへの資金提供が世界で4番目に多く、三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）はパーム油部門で、東南アジアに本社のない金融機関の中では最大の資金提供者です。

図7：【東南アジア】上位10銀行　部門別の融資と引受（2016年～2020年4月）　単位：十億米ドル

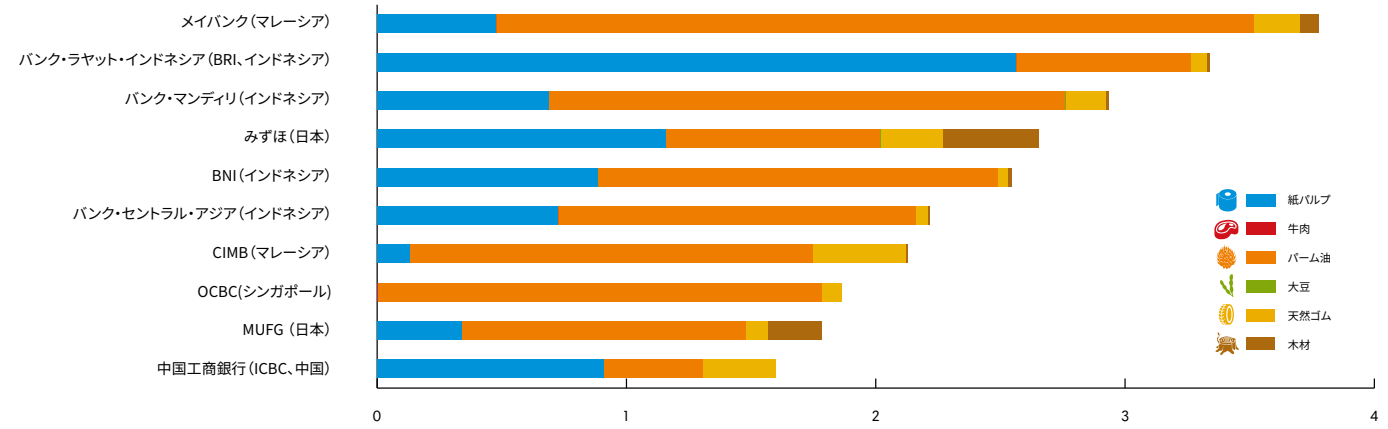
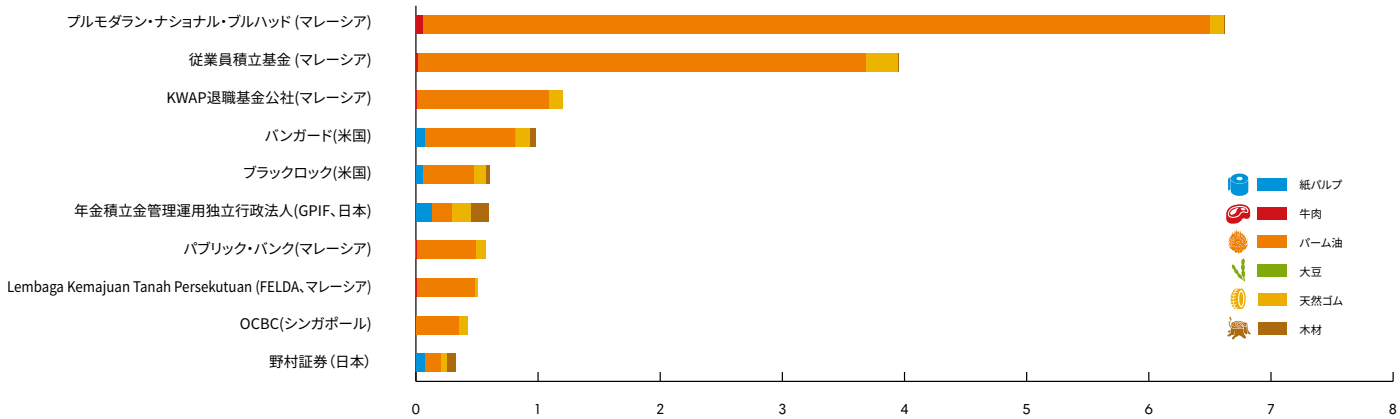
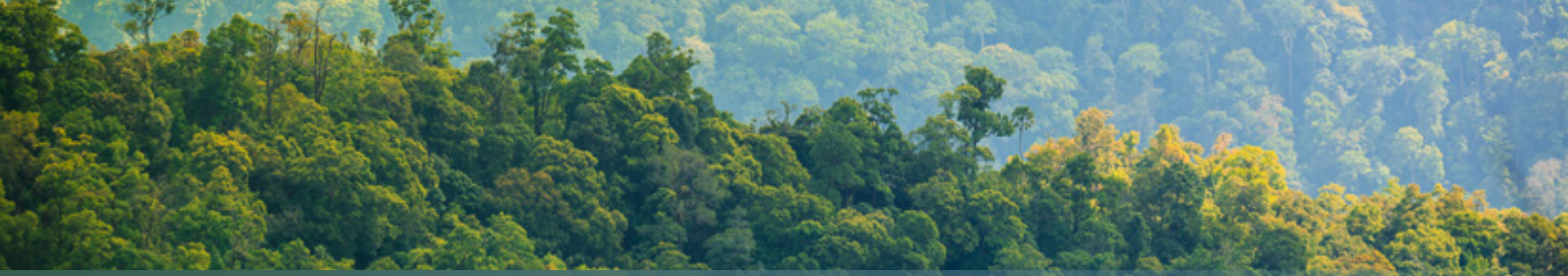


図8：【東南アジア】上位10投資機関　部門別の債券および株式保有（2020年4月）　単位：十億米ドル





中央および西アフリカ

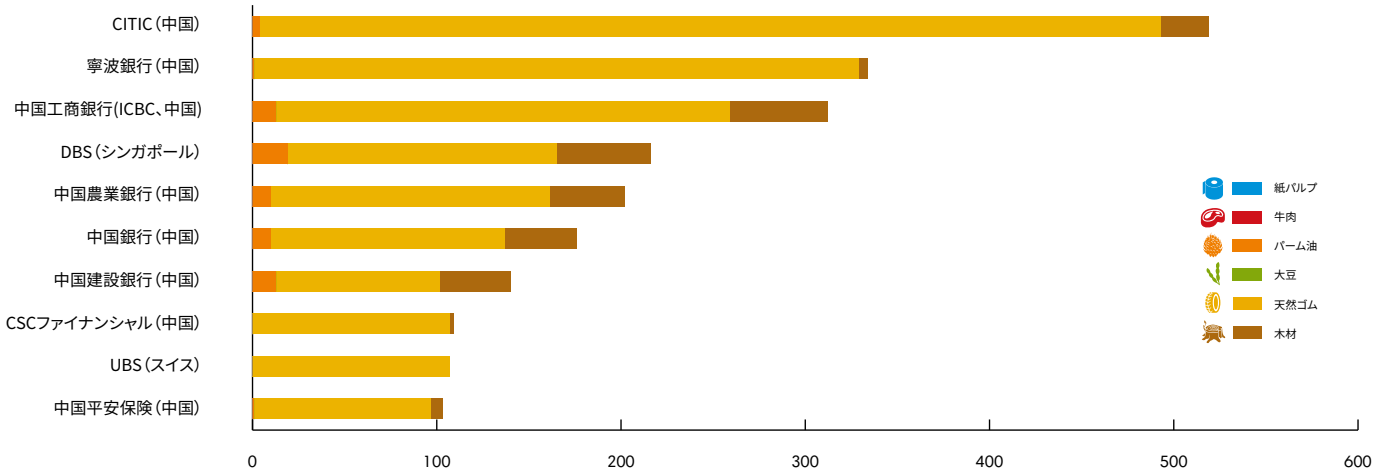
写真： banjongseal324 / SHUTTERSTOCK

中央・西アフリカにおける森林リスク産品セクターへの資金提供

対象事業地域： カメルーン、コンゴ共和国、ガボン、ナイジェリア、リベリア、コンゴ民主共和国、シエラレオネ、コートジボワール、ガーナ

中央および西アフリカで最大の融資・引受を受けているのは、天然ゴム大手のシノケム（中国中化集団）（27億米ドル）、オーラム（6億米ドル）、COFCO（5億米ドル）でした。

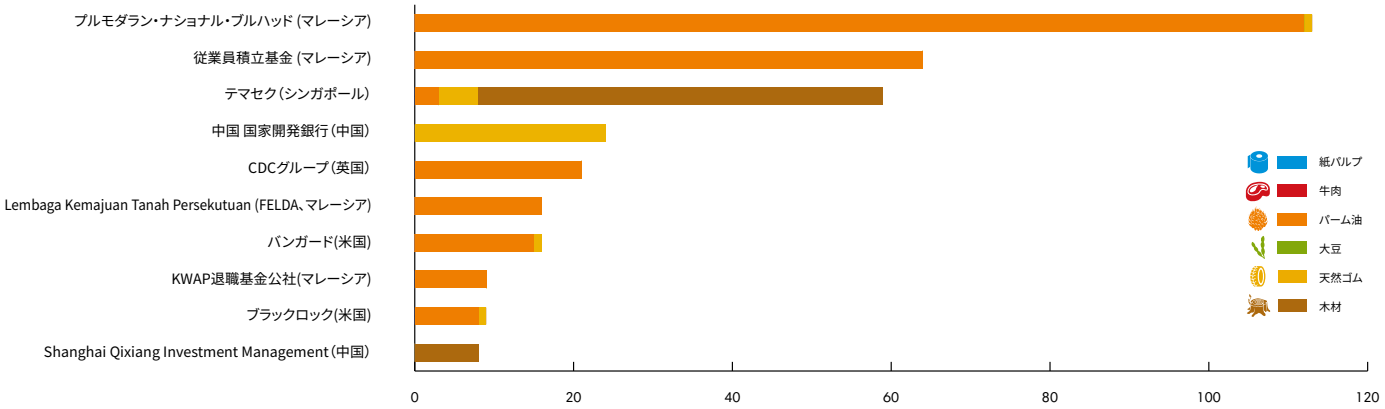
図9：中央・西アフリカ】上位10銀行　部門別の融資と引受（2016年～2020年4月）　単位：百万米ドル



最大の融資・引受を受けしているのは　天然ゴムセクターで、28億米ドル

最も多くの投資を集めた企業は、バトゥ・カワン（1億3700万米ドル）、サイム・ダービー（1億2400万米ドル）、シノケム（9300万米ドル）でした。

図10：【中央・西アフリカ】上位10投資機関　部門別の債券および株式保有（2020年4月）　単位：百万米ドル



なぜ金融が問題なのか？

金融セクターには、持続可能で責任ある安定した経済への世界的な移行を支援するという果たすべき固有の役割があります。持続可能な金融システムは、現在及び将来の世代の経済的必要を満たすと同時に、すべての人々の権利と地球の生態学的な限界に配慮しなければなりません。しかしこの調査では、熱帯地域の森林破壊を終わらせ、脆弱なコミュニティを守り、持続可能な開発を推進し、世界的な気候変動に立ち向かおうとする国レベル、地域レベル、世界レベルでの、大胆なしかし不可欠な公共政策の行動計画に逆行した形で、金融システムが機能し続けているということが明らかになりました。

提言

森林破壊リスクのある産品セクターに特有の計り知れない社会・環境的な影響について潮目を変えるためには、強固なESG基準及び銀行や投資機関によるデュー・デリジェンス（相当の注意による適正評価）が必要です。これまで以上に金融機関は多くの地域でより素早く行動し、より高いESG基準を一様に採用する必要があるでしょう。金融セクターの規制は、経済が確実に公共政策の目的に資するよう、この計画を進め具体化するという重要な役割を担っています。

全ての主要な金融センターにおける金融セクター規制当局がすべきこと：

- 環境・社会面の公共政策の目的を支援し、強力な金融セクター規制監視とコンプライアンスのメカニズムを策定する。
- 金融機関に対し、森林リスクのあるセクターなど、ESGリスクの高い特定のセクター向けの詳細なガイダンスとともに、強固なESGセーフガード方針、改善されたデュー・デリジェンス手続きの採用・公開、そして自社投融資がもたらすインパクトの公開を義務付ける。
- 金融機関に対し、森林リスク産品セクターの汚職に関連する疑いのあるいかなる金融取引も積極的に特定し、規制当局に通知するよう要求を強化する。
- 金融機関に対するESGの遵守事項に関する信用できる透明性のある監視・調査メカニズムを実施する。
- 金融機関に対し、土地利用変化に伴う二酸化炭素の排出を含む、グローバル・レポーティング・イニシアチブ（GRI）G4 金融サービスセクター公開フレームワーク及び気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に備えて、毎年報告するよう義務付ける。
- 上記の規制・要求を遵守しない場合の金融機関及びその役員に対する罰則及び罰金を導入する。

銀行及び投資機関がすべきこと：

- 森林破壊リスク産品セクターの生産者とサプライチェーン関係者に提供される全ての金融サービスで、ESG方針と基準を採用、公開、実施し、顧客に企業全体での遵守を求める。方針には次を含む：「森林破壊禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止」基準（NDPE：No Deforestation, No Peatland and No Exploitation）、開墾の際の火の使用の禁止、事業と調達における法令遵守、先住民族と地域コミュニティの慣習的土地権利に影響を及ぼす活動への「自由意思による事前の十分な情報に基づく同意(FPIC)」手続き、国際的なILO基準や人権条約・人権規定との一致、贈収賄防止、脱税防止、モニタリング・確認・紛争解決メカニズム。
- 人権、土地、環境保護者への暴力、犯罪、脅迫、殺害を防ぐために、資金調達ポートフォリオにそのような行為を絶対に許さない「ゼロトレランス方式」を制定する。
- 環境・社会影響のデュー・ディリジェンスの手続きと要件が、有能なスタッフが配置され、支援を受け、実施が奨励され、すべての事業分野にわたり統合されるよう確保する。
- 環境・社会セーフガード要件を金融取引上の契約における条項として含める。
- 森林破壊リスクのある産品のバリューチェーン全体の企業と協働して、改善された透明性、独立したモニタリング、サプライチェーンの追跡可能性、持続可能な生産方式の採用、企業活動によってもたらされる社会・環境面の損失のための措置を支援する。
- 森林、泥炭地、および伐採や産業型農業の拡大によって悪影響を受ける先住民族や地域コミュニティの権利に影響を与える金融サービスの「森林フットプリント」（森林面積に換算）を把握し、公開する。土地利用変化に伴う二酸化炭素の排出を含む、GRIG4金融サービスセクター公開フレームワーク及び気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に備えて、年1回報告する。
- 上記のような、森林リスク産品セクターに資金提供することによる損害への対処を目指す、協調した形での金融セクター規制の策定を支持する。

「森林と金融」プロジェクトについて

「森林と金融」データベース（forestsandfinance.org）は、レインフォレスト・アクション・ネットワーク、TuKインドネシア、プロフンド（Profundo）、レポーターブラジル、アマゾン・ウォッチ、バンクトラックから成る、キャンペーン及びリサーチ団体の連合による調査と研究の成果です。共同で、森林破壊リスクセクターの多くの顧客企業の事業において共通の環境的・社会的不正等に対する金融機関による支援を最終的に防ぐよう、金融セクターの透明性や政策、システム改善の実現を目指しています。ウェブサイトの内容は定期的に更新されます。本プロジェクトの詳細、データの出所、調査方法は、ウェブサイトをご覧ください。URL: http://forestsandfinance.org/?lang=ja

発 行： 2020年9月

レインフォレスト・アクション・ネットワーク（RAN）日本代表部 東京都渋谷区千駄ヶ谷1-13-11 THE FORUM千駄ヶ谷 4F JAPAN.RAN.ORG